

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	52	まちに活力を与える工業の振興

評価責任者名	商工観光部長 村井 淳
評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
製造業者	製品出荷額等が増加する。

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
製造品出荷額等	千万円	↗	10,415	19,750	10,415	19,750	19,750

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
製造品出荷額等	東北各県の県庁所在都市の22年度製造品出荷額(単位:千万円/括弧数値はH21年度分) 本 市 10,415(20,910) 青森市 9,921(8,862) 秋田市 29,180(27,479) 仙台市 96,320(49,816) 山形市 19,075(19,683) 福島市 68,817(67,095)

3 達成度評価結果

取組内容と成果	工業振興基本事業のうち、①「産学官連携の強化」については、岩手大学構内にH19年8月に開設した市産学官連携研究センター(通称コラボMIU)をその拠点として、連携研究センター入居企業の研究開発支援や、大学・公設試験研究機関との共同研究を行う企業への助成のほか、盛岡市・岩手大学連携推進協議会(H18年11月に組織した連携推進会議をH20年7月改組)を開催するなどし、産学官連携の強化を図った。 ②基本事業「工場集団化の推進」については、盛岡テクノパークへの入居企業開拓のため、市内金融機関へ情報を提供するとともに製造業を主に訪問し宣伝・紹介を行い、1社の入居が決定した。 ③基本事業「起業家の支援」については、H14年11月に開設した市産業支援センターを拠点として、同センター入居者への起業支援のほか、起業家塾の開催や地域の起業家発掘・育成(盛岡市、矢巾町・滝沢村共同事業)のための事業を行った。同センターに配置のIMの指導等により、入居者は起業へのステップを着実に踏んでいる。また、産学官連携研究センター及び新事業創出支援センターにおいても、指定管理者と連携し入居者の支援にあたった。 ④基本事業「中小企業の経営力の強化」については、平成20年10月来の国内金融収縮に対処するため、国のセーフティネット保証に対応して、県信用保証協会保証付の市融資制度利用者に対して信用保証料の全額を引き続き市で負担し、セーフティネット保証認定件数が24年度36件(H23:289件、H22:1,050件)となったほか、東日本大震災緊急保証認定が23年度に創設され、24年度227件(H23:537件)の認定を行い、市が行う保証料負担及び関連事務の措置により雇用及び産業牽引の一担い手である中小企業の体力持続の支援に寄与したものと考えている。
成果を押し上げた要因	
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	目標とのギャップの主要因は、JT盛岡工場がH22年に撤退したことが挙げられるが、その背景には、グローバル経済の進展に伴う製造業の空洞化や、地域経済の低迷による国内市場の縮小が考えられる。
これからの課題	中小企業の経営上、資金調達は重要であり、経済環境の悪化による支援として、雇用及び産業牽引の担い手である中小企業の体力持続を図るため、「県保証協会保証付の市及び一部県の融資制度利用者に対して信用保証料の一部又は全部を市で負担する」支援を継続することが必要である。また、H24年度に策定した盛岡市工業振興ビジョンの掲げるアクションプランの着実な推進が求められる。緩やかな回復を見せている地域経済を持続させるために、空いている盛岡テクノパークや産業等用地への入居を推進するとともに、玉山区への企業誘致に向けた新たな工業団地の整備については、可能な限り早期の整備を図るとともに、ハード面の整備検討と並行して首都圏等の企業に対する積極的な売り込み(誘致活動)を行う必要がある。 さらには、市産業支援センター、市産学官連携研究センター、市新事業創出支援センターで一連の起業化支援、新技術・開発支援及び製品試作支援など、各ステージでの支援を継続的にいながら、岩手大学を主とする大学等との産学官連携を一層強化することにより、他都市との差別化を一層図ることが必要である。

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	関係機関と連携して、起業の経営基盤の強化を支援する役割のほか、積極的な企業誘致とその受け皿を整備するとともに、工業振興の方向性を示し、具体的な施策を推進する役割がある。また、整備した起業化等の支援施設の管理等を通じて、産学官連携を強化し、創業や企業成長を応援する必要がある。
国・県・ 他自治体	法律や条令等を通じて、工業振興の方向性を示すとともに、必要な補助制度等を通じた支援策を提供する役割がある。また、事例紹介や情報提供などのほか、自治体等の相談を受ける役割のほか、広域的な視点から企業が活動しやすい環境を整えていくことが期待されている。
市民・NPO	
企業・その他	地域産業の主役として、自らの成長が地域産業の活性化に繋がることを認識するとともに、自らの経営資源を最大限に活かし、技術力・マーケティング力の更なる向上、異業種・異分野交流、新製品開発、新事業展開、経営基盤の強化、経営革新等に積極的に取り組み、成長に向けた自助努力を続けていくことが期待されている。

5 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業	比重
	名称	
521	産学官連携の強化	30
522	工場集団化の推進	25
523	起業家の支援	20
524	中小企業の経営力の強化	25

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	52	まちに活力を与える工業の振興
基本事業			
コード	名称		
521	産学官連携の強化		

評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
高等教育機関、研究機関、産業従事者、行政	研究機関の知恵がまちづくりに活かされ、新しい技術、商品、事業が創出される。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
共同研究により製品化された新技術等累計件数	件	↗	35	37	35	37	39

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市は、19年度に岩手大学構内に産学官連携研究センターを開設し、共同研究や新規創業の場を提供したほか、岩手大学等との共催により各種セミナー等を実施し、市内企業等の産学官連携活動の啓発に努めた。	30
	国・県・ 他自治体	岩手県企業立地推進課及び同東京事務所は、市とともに、市産学官連携研究センター等で共同研究を行う企業の誘致活動を行った。	30
	市民・NPO		
	企業・その他	岩手大学は、産学官連携研究センターの管理運営を受託し、入居企業の支援に努めたほか、市との共催セミナーや独自の各種イベントにおいて技術シーズの紹介を含めた支援体制について企業にアピールした。企業は、大学の技術シーズを活用した製品・技術の実用化に努めた。	40

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	52	まちに活力を与える工業の振興
基本事業			
コード	名称		
522	工場集団化の推進		

評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
製造業	住工混在を解消し、工場の規模が適正化される。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市内での企業団地移転社数	社	↗	0	1	1	1	2

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	あらゆる機会を通じて、入居を希望する企業を情報収集するとともに、助成制度等の情報提供を行い、入居等に向けた活動を行った。また、入居企業で構成する組合に対し、経営指導等により企業経営の基盤強化に努めた。	50
	国・県・ 他自治体		
	市民・NPO		
	企業・その他	入居企業で構成する組合が団地運営を行っており、直面する課題等の解決に当たるとともに、入居可能性のある気企業の情報を市へ提供している。また、盛岡商工会議所や県中小企業団体中央会も市や組合と連携を図り、工業団地の発展に尽力した。	50

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	52	まちに活力を与える工業の振興
基本事業			
コード	名称		
523	起業家の支援		

評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
起業を希望する者	多く起業されている。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
創業者数(累計:市産業支援センター、県産業振興センター、岩手大学など)	人(社)	↗	65	75	72	82	92

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市は、市産業支援センターに専門のインキュベートマネージャーを配置し、入居者の起業支援を行ったほか、センター卒業者や市内事業者の課題解決支援を行った。	35
	国・県・ 他自治体	県商工労働観光部やいわて産業振興センター等において、創業者に対する各種支援事業を実施した。	30
	市民・NPO		
	企業・その他	岩手大学は、産学官連携研究センターの管理運営を担い、入居者の育成に努めるとともに、同大学の組織である地域連携研究推進センターにおいて、大学研究シーズを活用した大学発ベンチャーの育成に努めた。	35

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	52	まちに活力を与える工業の振興

基本事業	
コード	名称
524	中小企業の経営力の強化

施策主管部	0	評価者(施策統括マネージャー)名	0
-------	---	------------------	---

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市内の中小企業	魅力ある商品やサービスを提供できる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
経営改善等研修会の参加者数(商工会議所、 商工会など)	人	↗	1,100	1,392	1,072	1,367	1,460

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市は市産業支援センターの起業者向け経営研修を行ったほか、商店街組合等に研修費用の助成を行った。	40
	国・県・ 他自治体		
	市民・NPO		
	企業・その他	経営相談事業は盛岡商工会議所、玉山商工会の主要事業の一つでもある。また、盛岡地域の地場企業を対象とした(財)盛岡地域地場産業振興センター主催の研修も実施している。	60